

文花子育てひろばの指定管理者の指定について

1 指定する施設

文花子育てひろば 墨田区文花一丁目20番3号

2 指定の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで(1年間)

3 指定管理者の概要

名称 社会福祉法人 ベタニヤホーム
所在地 東京都墨田区江東橋五丁目4番1号
代表者 理事長 内海 望

(1) 沿革

昭和28年1月 法人設立

(2) 事業の実績(本区での実績)

平成18年度~平成23年度	両国子育てひろば指定管理者
平成18年度~	文花子育てひろば指定管理者

4 選定経過及び選定理由

(1) 募集等について

本施設は、大学誘致の候補地に設置されていることから、指定管理者の指定の手続に関する要綱第2条第4号により、公募によらず管理・運営を代行させる施設とした。

(2) 選定経過

平成27年10月9日開催の墨田区指定管理者選定委員会において、選定基準である利用者サービスの向上、効率的・効果的な施設の運営、事業計画の遂行能力の3項目の事業提案について審査した。

(3) 選定理由

選定した事業者の事業提案は、利用者サービスの向上や区民団体との協働など、区が求める業務水準以上の提案であり、1年の指定期間であるが、着実な施設運営が十分に期待できるものであった。

以上のことから、本事業者は「文花子育てひろば」の設置目的に合致するとともに、子育てに関する相談や事業を通じた子育て支援の一層の充実に寄与する着実な事業運営が期待できるため、指定管理者の候補者として適格であると判断し、上記事業者を選定した。

5 業務計画の要点

(1) 管理運営の方針

子どもを安心して産み育てる環境づくりの場として様々な相談に応じ、育児不安を解消し、事業を通じて子育てを支援していくことを目的としている。また、「地域ぐるみの子育て」を重視し、利用者・地域住民と共に皆で作上げるひろばとなるよう利用者相互の主体性を尊重し、地域住民として「やさしいまち」の実現を目指していくとしている。

(2) 主な提案

ア 利用者サービスの向上

普段から親同士、子ども同士及び親子の交流や情報交換ができる居場所として、地域における子育て支援の拠点となるように努める。

利用者支援事業として、子育て相談の充実や「ひろばねっと」による連携を図り、子育てに関する相談対応について、一人一人に寄り添い見守りを継続する。

ひろば内で子どもを預け合う「なかまほいく」を試験的に導入し、子育て家族同士がつながり、共に支え合える親子及び地域をつくる。

イ 効率的・効果的な施設の運営

指定管理料：34,022,000円

出張ひろばの実施、外部機関との連携及びボランティア団体による取組み等、親子の利益につながるプログラムを実施し、利用者の増加につなげる。

父親ネットワークの形成促進を支援し、父親ネットワーク主催によるイベントの開催を通じて、利用者の増加につなげる。

ウ 事業計画の遂行能力

子育て支援員及び利用者支援専門員を配置し、適切に必要な人員を配置する。

相談対応能力向上のため、職員を法人内外の研修に積極的に参加させる。

「文花子育てひろば防災マニュアル」に沿って、安全管理及び施設の保守に努める。

審 査 結 果

審査項目ごとの合計点による審査

9名の委員の採点の合計点によって審査を行った。

評価項目・細目及び配点	社会福祉法人 ベタニヤホーム
1 利用者サービスの向上（40点×9人＝360点）	273点
(1) 利用者にとって平等に利用できる環境が整えられているか	
(2) 施設の設置目的を達成するための事業計画となっているか	
(3) 利用者サービスの向上につながる独自の提案があり、実現が可能か a 地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)の内容が妥当であるか b 利用者支援事業の内容が妥当であるか	
(4) 利用者の要望・意見等を聞くための手段と業務改善の取り組みがあるか	
2 効率的・効果的な施設の運営（30点×9人＝270点）	195点
(1) 施設の設置目的を踏まえた管理・運営方針となっているか	
(2) 施設の維持管理経費を節減するための積極的な取り組みがあるか	
(3) 提案額は、事業計画を実現するための適正な額となっているか	
(4) 区民の雇用や区内企業の活用を図る取り組みがあるか	
(5) 利用者の増加策や施設稼働率(利用率)向上への取り組みは効果的か (6) 区民との協働の提案がなされているか	
3 事業計画の遂行能力（30点×9人＝270点）	208点
(1) 経営状況及び財政基盤は安定しているか	
(2) 職員構成・職員数及び組織の管理・運営体制は適切か	
(3) 管理責任者及び職員の資格や経験は適切であり、職員のスキルアップに向けた取り組みは十分か	
(4) 個人情報保護の徹底及び積極的な情報公開を行う計画となっているか	
(5) 災害その他緊急時の危機管理体制及び苦情処理体制は明確か (6) 同種事業に関する他の自治体での実績の有無、本区での実績の有無	
合計点（100点×9人＝900点）	676点